



日本貿易振興機構(ジェトロ)

【早分かり解説】

米新政権の経済・通商政策

～2017年2月20日時点～

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課

※ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

主な政治経済日程

	大統領	議会その他
2016年		
11月 8日	大統領選投票日	
12月 15日	大統領経済報告	
19日	大統領選、選挙人による投票	
2017年		
1月 3日		第115期議会第1会期開会
6日		議会両院合同会議で獲得選挙人数を確定
20日	トランプ氏、45代大統領就任式	
25～27日		共和党上下両院合同研修会
31～2月1日		連邦公開市場委員会(FOMC)
2月 2月28日 (予定)	大統領一般教書演説(両院合同会議での演説)	
3月 3月中	大統領予算教書(春以降の可能性あり)	
3月中	USTRが通商政策指針、外国貿易障壁レポートの発表	
3月15日		連邦債務上限適用凍結の終了
4月 28日		2016年暫定予算(CR)が終了
5月 5月中	G7サミット(イタリア)	

出所:報道内容などを基に作成

トランプ政権の閣僚人事の動き

役職	氏名	前職
副大統領	マイケル・ペンス(57)	インディアナ州知事
国務長官	レックス・ティラーソン(64)	エクソンモービル会長兼CEO
財務長官	スティーブ・ムニューチン(54)	デューン・キャピタル最高経営責任者
国防長官	ジェームズ・マティス(66)	元中央軍司令官
司法長官	ジェフ・セッションズ(70)	アラバマ州選出上院議員
内務長官	ライアン・ジンキ(55)	モンタナ州選出下院議員
農務長官	ソニー・パーデュー(70)	元ジョージア州知事
商務長官	ウィルバー・ロス(79)	投資家(米ジャパン・ソサエティー会長)
労働長官	アレクサンダー・アコスタ(48)	フロリダ国際大学法科大学院長
保健福祉長官	トム・プライス(62)	下院予算委員長
住宅都市開発長官	ベン・カーソン(65)	元神経外科医
運輸長官	イレーン・チャオ(63)	元労働長官(台湾系、女性、夫はマコーネル上院院内総務)
エネルギー長官	リック・ペリー(66)	前テキサス州知事
教育長官	ベッツィ・デボス(59)	米児童連盟委員長(女性)
退役軍人長官	デビッド・シュルキン(57)	退役軍人省次官
国土安全保障長官	ジョン・ケリー(66)	前南方軍司令官
行政管理予算局長	ミック・マルバニー(49)	サウスカロライナ州選出下院議員
環境保護庁長官	スコット・プルイット(48)	オクラホマ州司法長官
国連大使	ニッキー・ヘイリー(45)	サウスカロライナ州知事(インド系、女性)
中小企業庁長官	リンダ・マクマホン(68)	プロレス団体WWE元CEO
通商代表	ロバート・ライトハイザー(69)	弁護士、レーガン政権時にUSTR次席代表

出所: 各種報道を基に作成

注: かつこ内の年齢は2017年2月20日時点

トランプ政権のホワイトハウススタッフ

役職	氏名	前職
大統領首席補佐官	ラインス・プリーバス(44)	共和党全国委員会
国家安全保障補佐官	ヒューバート・レイモンド・マクマスター(54)	陸軍中将
国家情報局長官	ダン・コーツ(73)	前インディアナ州選出上院議員
中央情報局(CIA)長官	マイク・ポンペオ(53)	カンザス州選出下院議員
国会経済会議(NEC)委員長	ゲーリー・コーン(56)	ゴールドマン・サックス社長兼COO
(新)大統領首席戦略官・ 上級顧問	スティーブン・バノン(63)	選対最高責任者、ブライトバート・ニュース元会長
(新)大統領上級顧問	ジャレッド・クシュナー(36)	実業家(トランプ氏長女の夫)
(新)国家通商会議委員長	ピーター・ナバロ(67)	カリフォルニア大教授、トランプ陣営の経済政策アドバイザー

出所:各種報道を基に作成

注:かっこ内の年齢は2017年2月20日時点

トランプ政権の100日計画(1)

●10月22日に発表した、大統領の就任初日から取り組む18の措置

ワシントンDCにおける腐敗や特別利益団体の共謀を一掃するため6つの施策

- 1 連邦議会議員の任期に制限を設ける憲法改正を提案
- 2 連邦政府職員(軍隊、治安、公衆衛生部門を除く)の新規採用を凍結し、自然減により職員数を減少
- 3 新規の連邦規制を導入する際には、2つの既存規制を撤廃
- 4 ホワイトハウスや連邦議会幹部の退職後5年間のロビー活動を禁止
- 5 ホワイトハウス幹部による外国政府のためのロビー活動を永久禁止とする。
- 6 外国を代理するロビイストが米国選挙のために資金調達を行うことを完全に禁止

米国の労働者を保護するために取り組む7つの行動

- 1 北米自由貿易協定(NAFTA)について再交渉、もしくは第2205条に基づく脱退を表明
- 2 環太平洋パートナーシップ(TPP)からの離脱を表明
- 3 中国を通貨操作国に認定するよう指示
- 4 米国の労働者に不当な影響を与える全ての外国の不公正貿易を直ちに止めさせるための措置を実施
- 5 シェール、原油、天然ガス、石炭を含む、約50兆ドル相当に及ぶ米国のエネルギー資源開発に関する規制を撤廃
- 6 オバマ・クリントンの妨害を取り除き、キーストン・パイプラインのような重要なエネルギー・インフラ事業を承認
- 7 国連気候変動プログラムへの何十億ドルに及ぶ資金拠出を停止し、米国の水・環境インフラの修繕に活用

米国の治安や憲法上の法規範を回復するための5つの行動

- 1 オバマ前大統領により取られた憲法違反の大統領措置、覚書、大統領令を取り消し
- 2 故スカリア前最高裁判事の後任人事に関し、米2国憲法を支持し擁護する20人の候補者リストからの選定作業を開始
- 3 (不法移民の)「聖域都市」に対するに全ての連邦政府補助金を中止
- 4 200万人を超える罪を犯した不法移民の国外追放を開始し、これらの不法移民犯罪者を引き取らない国に対する査証発給を中止
- 5 身元調査が安全に実施できないテロが頻発する地域からの移民受け入れを一時中止する。米国の入国者に対する全ての身元調査については厳格化を検討

出所:ドナルド・トランプ・ウェブサイトより作成

トランプ政権の100日計画(2)

●10月22日に発表した、大統領の就任から100日以内の立法化を目指す10の法的措置案

法的措置案

- | | |
|----|--|
| 1 | 中間層減税及び課税簡素化法 (Middle Class Tax Relief And Simplification Act) |
| 2 | オフショアリング終了法 (End The Offshoring Act) |
| 3 | 米国エネルギー・インフラストラクチャー法 (American Energy & Infrastructure Act) |
| 4 | 学校選択・教育機会法 (School Choice And Education Opportunity Act) |
| 5 | オバマケア廃止・置換法 (Repeal and Replace Obamacare Act) |
| 6 | 育児・介護費用適正化法 (Affordable Childcare and Eldercare Act) |
| 7 | 不法移民終結法 (End Illegal Immigration Act) |
| 8 | 地域安全回復法 (Restoring Community Safety Act) |
| 9 | 国家安全保障回復法 (Restoring National Security Act) |
| 10 | ワシントン腐敗一掃法 (Clean up Corruption in Washington Act) |

トランプ大統領が就任初日に発表した政策

米国人のための貿易交渉

- ・環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱
- ・NAFTAについては再交渉を実施。相手国が米国人労働者に公正な交渉を拒んだ場合はNAFTAからの脱退を通知
- ・全ての不正な貿易行為を特定し、あらゆる手段でやめさせるように商務長官に指示

雇用の回復と成長

- ・今後10年間に2,500万人の雇用を創出し、成長率4%を実現
- ・税制改革により、全ての税区分での税引き下げ、税制の簡素化、法人税の引き下げを実施

米国第一エネルギー計画

- ・エネルギーコストの引き下げ、米国のエネルギー資源（シェール、天然ガス等）の最大限の活用、外国資源への依存からの脱却
- ・気候行動計画（注）等の不必要な政策、規制の撤廃により7年間で300億ドル以上の賃金を増やす
- ・エネルギー生産からの収入により、道路、学校、橋、公共インフラを再建
- ・クリーン石炭技術の推進、石炭産業の復活

法執行のために立ち上がる

- ・暴力的犯罪の縮小
- ・法の執行、地域社会による関与、警察の強化
- ・不法移民の流入を止めるための壁建設
- ・犯罪歴のある不法移民の強制送還

米国第一外交

- ・「イラクとシャームのイスラム国（ISIS）」をはじめとする過激イスラム組織の根絶
- ・国際的な協力により、テロ組織への資金源を止める

米軍を再び強化

- ・米軍再建のための新たな予算案を議会に提出
- ・イランや北朝鮮からのミサイル攻撃に対応する防御システムの開発
- ・サイバー攻撃への対応強化

（注）オバマ政権が2013年6月に発表した包括的な気候変動対策

（出所）ジェトロ通商弘報（1月23日付）

トランプ大統領が署名をした大統領令(2月20日時点)

署名日		タイトル	主な内容
①	1月20日	患者保護並びに医療費負担適正化法の廃止に伴う経済的負担の最小限化	オバマケアの運用見直しを関係機関に指示。
②	1月24日	優先インフラ計画の環境評価の促進と承認	優先インフラプロジェクトの環境評価、許認可の迅速化。
③	1月25日	国境防衛および移民管理の改善	不法移民、薬物取引、人身売買、テロ行為を防ぐために、南部の国境に早急に物理的な壁を建設する。
④	1月25日	米国内の公共安全の強化	不法移民の取り締まりの強化。
⑤	1月27日	テロリストの入国から米国を保護	イエメン、イラク、イラン、シリア、スーダン、ソマリア、リビアの7か国の一般国民の入国制限、国連難民受入プログラムの停止等。
⑥	1月28日	指名された政府幹部の倫理コミットメント	退職後5年以内のロビー活動の禁止、外国政府、政党のロビー活動に従事しない等を誓約。
⑦	1月30日	規制削減と規制コストの管理	新規の連邦規制を導入する際に、2つの既存規制を撤廃する。その際、合計費用は見直し前を上回らない。
⑧	2月3日	米国金融制度を規制するための中核となる原則	財務省は、ドッド・フランク法に基づき設立された金融安定監督評議会(FSOC)に諮問し、現状の法規制が中核となる原則をいかに促進、または妨害しているかを120日以内に大統領に報告。
⑨	2月9日	犯罪削減と公共安全性に関するタスクフォース	犯罪削減と公共安全性に関するタスクフォースの設置を命令。
⑩	2月9日	連邦、州等の政府における法執行者への暴力の予防	連邦、州等の政府における法執行者の保護を強化するための必要な政策立案と立法措置を行う。
⑪	2月9日	多国籍犯罪組織と国際麻薬売買の防止	多国籍犯罪組織に反対するための連邦法の執行強化など。
⑫	2月9日	司法省における承継	司法省判事の承継を規定。

トランプ大統領が署名をした大統領覚書(2月20日時点)

署名日		タイトル	主な内容
①	1月20日	執行部局、機関の長について	各省、機関の長が着任するまで、新規の制度、規制の導入を一時停止。
②	1月23日	新規採用の凍結	連邦職員の新規採用の凍結(軍を除く)。
③	1月23日	TPP協定からの撤退	協定から永久に撤退。二国間協定を追求する。
④	1月23日	メキシコシティー政策	妊娠中絶を促進する団体やプログラムに対する連邦政府支援を停止。
⑤	1月24日	ダコタパイプライン建設	審査・承認を迅速に行う。
⑥	1月24日	キーストーンXLパイプライン建設	トランスカナダ社に申請を要請。申請を受け審査を迅速に行う。
⑦	1月24日	米国のパイプライン建設	新規のパイプラインに米国製の素材、機材が使用されるよう計画策定。
⑧	1月24日	国内製造業の許認可簡素化、規制負担の軽減	60日以内に規制・手続きの課題を聴取。商務長官が簡素化のための行動計画を大統領に提出する。
⑨	1月27日	米軍の再建	米軍再建に向けた事前調査、必要予算、行動計画の策定等
⑩	1月28日	「イラクとシャームのイスラム国(ISIS)」を打破する計画	ISISを打破する新たな計画を策定する。
⑪	1月28日	国家安全保障会議、国土安全保障会議の組織	組織・体制の見直し。
⑫	2月3日	受託者の義務に係る規則	受託者の義務に係る規則(2016年4月)の内容の見直し。

出所: 大統領府ウェブサイト

(参考) 選挙時点におけるトランプ大統領の主な政策と共和党綱領(1)

	トランプ氏の発言、主張	共和党綱領
通商	- 環太平洋パートナーシップ(TPP)は、米国の製造業を破壊するだけでなく、米国政府を外国政府の裁定下に置くもの。米国の労働者を傷つけ、米国の自由と独立をないがしろにするいかなる通商協定にも署名しないことを誓う。(7月21日受諾演説) - 中国による知的財産の侵害や為替操作をやめさせないといけない。中国や他国との恐ろしい通商協定やNAFTAは再交渉を行う。(7月21日受諾演説) - 就任初日にNAFTAの再交渉、TPPの離脱を表明する。(10月22日演説) - NAFTAは完全な厄災。メキシコに向かう片側走行の高速道路(12月1日)	- 米国第一主義を掲げた貿易協定が必要で、米国の国益や主権を保護しない通商協定は拒絶すべき。 - 米国の市場アクセスを制限し、意匠、特許、ブランド、ノウハウ、技術を盗む国を許さない。 - 中国による為替操作、米国製品の政府調達からの除外、米国製品の輸入を妨害する中国企業への補助金は許さない。 - 重要な通商協定は締結を急いだり、レームダック会期で承認すべきではない。
外交	- イスラム過激派打倒に向け、NATOと緊密に協力する。(8月15日演説) - 大統領就任後30日以内に、イスラム過激派を壊滅するための計画を軍司令官に提出させる(9月7日演説) - NATO加盟国に経費負担を求めるとともに、ドイツ、日本、韓国、サウジアラビアに米軍の駐留経費負担の増額を求めていく(9月7日演説) - 核兵器は唯一最大の脅威であり、米国は日本、ドイツ、韓国、サウジアラビアを守ってきたが、これらの国は対価を支払っていない。(9月26日第1回討論会) - ペンス候補の「アサド政権に軍事力を行使する準備をすべき」という発言には同意しない。(10月9日第2回討論会)	<NATO> NATO加盟国は大規模な軍事的投資に対して、<u>相応の義務を果たすべき</u>。 <アジア大洋州> 環太平洋諸国と経済的、軍事的、文化的結び付きがあり、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイと条約を締結している。 <北朝鮮> 完全に検証可能かつ不可逆的な核開発計画の廃棄を要求する。 <中国> 軍事力拡大に向けて、中国政府は、不合理な南シナ海全域の領有権を主張し、港や滑走路を建設した。チベットや新疆では文化的ジェノサイドを続け、香港の自治を侵食し、為替操作し、技術を盗み、知的財産や著作権を模倣している。 <ロシア> ウクライナ、グルジアの力による領土変更は認めない。また侵略者や暗殺者に対しては、憲法上のあらゆる措置をとり処罰する。 <イラン> 核合意は大統領と交渉国との個人的な合意に過ぎず、次期大統領を拘束するものではない。 <キューバ> 政党の合法化、独立したメディア、自由で公正な国際的な監視下の選挙など制裁解除のための条件を設定した現行法の継続を議会に求める。

(参考)選挙時点におけるトランプ大統領の主な政策と共和党綱領(2)

	トランプ氏の発言、主張	共和党綱領
経済	- 連邦所得税の税率区分を3段階に減らし、税率を12%、25%、33%にする。法人税率を35%から15%に引き下げる。相続税は廃止する。(8月8日演説) - 富裕層を減税すれば、富裕層は多くの雇用を創出し、企業を拡大させ、中間層に恩恵をもたらす。(9月26日第1回討論会) - 子供2人以上の中産階級家族に35%の減税を行う。(10月22日演説) - 米国企業の国外での益金に対し、10%の税率で米国に送金できる。(10月22日演説)	- 法人税率を他の工業国並みに引き下げて、諸外国と公平な競争環境を作る。 - 法人税の課税方式をテリトリアル課税方式に切り替える。 - 金融規制改革法(ドット・フランク法)を見直し、1933年銀行法(グラス・スティーガル法)の復活を支持する。 - 連邦準備制度、連邦公開市場委員会等に透明性と説明責任をもたらす立法を推進する。 - 連邦職員の給与が民間企業従業員の水準と一致するように議会に働きかける。 - 将来の債務に堅固な上限を課し、債務の返済を加速する。
環境	- 大統領に選出された場合、直ぐに<u>キーストンXLパイプライン</u>を承認する。環境への影響はなく、多くの雇用を創出する。(15年8月18日ツイッター) - 世界で唯一最大の問題は核兵器であり、地球温暖化ではない。(9月26日第1回討論会) <u>環境保護庁の規制は厳しすぎる。エネルギー企業を復活させ、競争できるようにする。</u>(10月9日第2回討論会) <u>国連気候変動プログラムへの数十億ドルに及ぶ資金拠出を停止し、米国内の水・環境インフラの修繕に活用する。</u>(10月22日演説)	- 火力発電所からの二酸化炭素排出を削減する「<u>クリーン・パワー・プラン</u>」を廃止する。 - 北米のエネルギー安全保障への取り組みの一環として、キーストンXLパイプラインを完成させる。 - 気候変動は、最も差し迫った国家安全保障上の問題からはほど遠い。 - 京都議定書やパリ協定の議題を拒否する。 - 国連の気候変動枠組条約(UNFCCC)にパレスチナが国家として参加していることを受け、1994年外交権限法に基づき、事務局への資金拠出を停止する。 - 炭素税はエネルギー価格を上げるので反対する。
ヘルスケア	<u>破滅的なオバマケアを廃止し、他の制度に替える。</u>(7月21日大統領候補受諾演説) - オバマケアを無効にし、もっと低額で機能し、各自にあったプランが作れるものに変えるべき。(10月9日第2回討論会)	医療保険制度改革(オバマケア)制度を変えるべき。

(参考)選挙時点におけるトランプ大統領の主な政策と共和党綱領(3)

	トランプ氏の発言、主張	共和党綱領
移民	• 確かな審査方法が実施されるまで、テロに屈した国からの移民受け入れを即刻、一時中断しなくてはならない。(7月21日受諾演説) • 不法移民を阻止し、ギャングや暴力を食止め、さらにコミュニティーに麻薬が流入しないよう国境に巨大な壁を築く。(7月21日受諾演説) • 米国人の価値観を共有し、尊重する人のみ移民を受け入れる。(8月15日演説) • 不法入国者は送還されるまで勾留する。(9月1日演説) • イスラム教徒の入国禁止については、特定の地域からの入国について厳格な身元審査に変更した。(10月9日第2回討論会) • <u>200万人以上の不法移民の犯罪者を送還する</u>。(10月22日演説)	• 2012年と2014年の大統領令による恩赦は、連邦法違反であり、憲法第1条の議会の権限を侵害する。これらの不法な恩赦はすぐに共和党の大統領によって撤回されるべき。 • 南の国境に沿って壁を構築する。 • 国家安全保障を確保するために、テロの温床となる国からの難民については、厳格に審査を行う。
銃規制	• 全米ライフル協会から強力な支持を得ており、家族の安全を守る米国人の権利を保護する。(7月21日受諾演説) • 米国は法と秩序を取り戻すべきだ。巷をさまようギャングの多くは不法移民で、銃を所持し、市民を撃っている。(9月26日第1回討論会) • <u>憲法修正第2条を擁護する最高裁判事を任命する</u>。(10月22日演説)	• 合衆国憲法修正第2条で守られた武器を所持し携帯する不可侵の権利を支持する。
同性婚	• 憎むべき外国のイデオロギーの暴力や抑圧から、米国のLGBTQ市民を守るために全力を尽くす。(7月21日受諾演説)	• 一人の男性と一人の女性の間での結婚と家族は自由社会の基盤であり、結婚に関する議会の権限を限定した連邦最高裁の判決を非難する。
中絶	• 全米家族計画連盟は何百万人もの女性を救ってきたが、中絶には全面的に反対であり、助成は行わない。(2月25日共和党討論会)	• 人間の命の尊厳を主張し、胎児は侵害されることのない生きる権利を持っていることを確認する。 • 憲法修正第14条の保護が誕生する前の子供にも適用されていることを明らかにするための憲法や法律の改正を支持する。

今後の主な米国関連セミナーの予定

【2月】

- 2/24(金) 愛知(豊橋市)
- 2/27(月) 秋田(秋田市)
- 2/28(火) 秋田(秋田市)



【3月】

- 3/3(金) 愛媛(松山市)
- 3/6(月) 埼玉(さいたま市)
- 3/10(水) 愛知(名古屋市)
- 3/13(月) 東京(都内)
- 3/14(火) 愛知(名古屋市)
- 3/15(水) 東京(都内)
- 3/15(水) 静岡(富士市)

【3月】

- 3/15(水) 静岡(三島市)
- 3/16(木) 大阪(大阪市)
- 3/17(金) 大阪(境市)
- 3/24(金) 福井(福井市)
- 3/24(金) 静岡(島田市)
- 3/28(火) 福島(郡山市)

お問い合わせやセミナー開催のご要望などは、海外調査部米州課(orb@jetro.go.jp)までお寄せ下さい。